

財形住宅預金規定

1. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、第7条第3項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第7条第3項各号の一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

2. (預入れの方法等)

- (1) この預金は、勤労者財産形成住宅貯蓄非課税制度（以下「財」といいます。）の適用をうけ、5年以上の期間にわたって、年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引して預入れるものとします。
- (2) この預金には、勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を、給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金の預入れは1口1, 000円以上とします。
- (4) この預金については、通帳の発行にかえ、財形預金契約の証（以下「契約の証」といいます。）を発行し、預入れの残高を年1回以上書面により通知します。

3. (預金の種類、自動継続方法)

- (1) この預金は、預入れのつど預入日の1年後の応当日を据置期間満了日、3年後の応当日を最長預入期限とする1口の期日指定定期預金としてお預かりします。
- (2) 最長預入期限にその元利金の合計額をもって、前回と同様の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (3) 前項の継続にあたり、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元利金をまとめて1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (4) 継続された預金についても前2項と同様とします。
- (5) 継続を停止するときは、最長預入期限（継続をしたときはその最長預入期限）までにその旨を当店に申出てください。

4. (預金の支払方法)

- (1) この預金の支払は、法令で定める持家としての住宅取得または増改築およびマンション等の修繕・模様替（以下「住宅の取得等」といいます。）のための対価に充てるときに支払うものとします。
- (2) この預金を住宅の取得等の後に払出しをする場合には、住宅の取得等をした日から1年以内に、住宅の取得等に要した額を限度として1回限り支払います。この場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、「契約の証」および法令で定める書類とともに当店に提出してください。
- (3) この預金を住宅の取得等の前に払出しをする場合には、1口ごとの元金累計額の90%または住宅の取得等に要した額のいずれか低い額を限度として1回限り支払います。この場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、「契約の証」および法令で定める書類とともに当店に提出してください。
- (4) 前項により、一部払出しをした場合、払出しの日から2年後の応当日または住宅の取得等の日から1年後の応当日のいずれか早い日までに住宅等に要した額と前項の払出額との差額を限度として1回限り支払います。なお、前項により一部払出しをした後の残額を払出ししない場合には一部払出しの日から2年後の応当日または住宅の取得等をした日から1年後の応当日のいずれか早い日までに、法令で定める書類を当店に提出してください。
- (5) 前3項の方法によりこの預金を支払った場合であっても、その後引続き預入れることができ、新たな住宅の取得等のための対価に充てるときに前3項と同様の方法により払出しすることができます。

5. (預金の支払時期等)

- (1) この預金は、継続停止の申出があった場合に、次項以下に定める満期日以後に支払います。
- (2) 満期日は、据置期間満了日から最長預入期限までの間の任意の日を指定することにより定めることができます。満期日を指定する場合は、当店に対してその1ヵ月前までに通知を必要とします。なお、この預金の一部について満期日を定める場合には、千円以上の金額で指定してください。
- (3) 満期日は、前項に準じて、この預金の全部または一部に相当する金額について指定することができます。
- (4) 第2項または第3項による満期日の指定がない場合は、最長預入期限を満期日とします。
- (5) 第2項または第3項により定められた満期日から1ヵ月経過しても解約されなかった場合、または1ヵ月経過する前に最長預入期限が到来したときは、継続停止の申出及び満期日の指定はなかったものとし、引続き最長預入期限に自動継続の取扱いをします。

6. (利息)

- (1) この預金の利息は、預入金額ごとにその預入日から満期日（継続するときは最長預入期限）の前

日までの期間について、預入日（継続をした場合はその継続日）現在における次の預入期間に応じた利率によって、1年複利の方法で計算します。

① 預入日から満期日までの期間が1年以上2年未満の場合……当金庫所定の「2年未満」の利率

② 預入日から満期日までの期間が2年以上の場合……当金庫所定の「2年以上」の利率（以下「2年以上利率」という）

(2) この預金について満期日を指定した場合の第1項の利息（継続を停止した場合の利息を含む）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。この場合の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。

(3) 継続された預金の利息についても前2項と同様の方法によります。ただし、利率は当金庫所定の日に変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れまたは書替継続される預金から適用します。

(4) 当金庫がやむをえないものと認めて満期日前にこの預金を解約する場合および第7条第3項の規定により解約する場合、その利息は預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの期間について次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。ただし、解約日における普通預金利率を下回るときは、解約日における普通預金の利率とします。）によって1年複利の方法により計算します。

① 6か月未満……解約日における普通預金の利率

② 6か月以上1年未満……2年以上利率×40%

③ 1年以上1年6か月未満……2年以上利率×50%

④ 1年6か月以上2年未満……2年以上利率×60%

⑤ 2年以上2年6か月未満……2年以上利率×70%

⑥ 2年6か月以上3年未満……2年以上利率×90%

(5) この預金の付利単位は1円とします。

7. (預金の解約)

(1) この預金は、第4条による支払方法にもとづく解約および当金庫がやむをえないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。

(2) やむをえない事由により、この預金を第4条による支払方法によらずに解約する場合は、この預金のすべてを解約することとし、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、この契約の証とともに当店へ提出してください。

(3) 次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。また、この解約により当金庫に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当したことが判明した場合

A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合

A. 暴力的な要求行為

B. 法的な責任を超えた不当な要求行為

C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為

E. その他AからDに準ずる行為

8. (税金の追徴)

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、非課税の適用が受けられなくなるとともに、すでに非課税で支払われた利息についても5年間（預入開始日から5年未満の場合は預入開始日ま

で)にわたり遡及して20.315% (国税15.315%、地方税5%)の税率により計算した税額を追徴します。

①第4条によらない払出しがあった場合

②第4条による一部払出後2年以内に残額を払出さなかった場合

③第4条による一部払出後2年以内に住宅取得日から1年を経過して残額の払出しがあった場合
ただし、預金者の死亡、重度障害による払出しの場合は除きます。

9. (差引計算)

(1)第8条第2号の事由が生じた場合には、当金庫は事前の通知および所定の手続きを省略し、次により税額を追徴できるものとします。

①第8条第2号の事由が生じた日に、この預金を解約のうえ、その元利金から税額を追徴します。

②この預金の解約元利金が追徴税額に満たないときは、ただちに当店へ支払ってください。

(2)前項により解約する期日指定定期預金の利率はその約定利率とします。

10. (非課税扱いの適用除外)

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、その事実の生じた日以後支払われる利息については、非課税の適用は受けられません。

①第2条第1項ならびに第2項による以外の預入があった場合

②定期預入が2年以上されなかった場合

③非課税貯蓄申込書の預入限度額を超えて預入があった場合

11. (預入金額の変更)

預入金額の変更をするときは、当金庫所定の書面によって当店へ申し出てください。

12. (届出事項の変更、契約の証の再発行)

(1)この契約の証や印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所、電話番号その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

(2)この契約の証または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。

(3)この契約の証を再発行(汚損等による再発行を含みます)する場合には、当金庫所定の手数料をいただきます。

13. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届、その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造、その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

14. (譲渡、質入れの禁止)

(1)この預金および契約の証は、譲渡または質入れすることはできません。

(2)当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、理事長名をもって当金庫所定の書式により行います。

15. (退職時等の取扱い)

(1)④の適用を受ける預金について、退職等の理由により④の適用を受けられないこととなった場合、その理由が生じた日以後はその預金の自動継続を停止します。なお、当該理由が生じた日の2年後の応当日までに最長預入期限が到来しない預金については、その応当日を最長預入期限として取扱います。

(2)退職等の事由が生じた日以後2年以内に転職等を行った場合には、所定の手続きをすることにより、新たな取扱金融機関において引き続き預入することができます。

16. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

17. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

(1)この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2)前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

①相殺通知は書面によるものとします。契約の証は届出印を押印した払戻請求書とともに通知と同時に当金庫に提出してください。

②複数の借入金等の債務(預金者の当金庫に対する債務、第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人になっているもの)がある場合には充當の順序方法を指定してください。ただし、この預

金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺されるものとし、当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、預金者の保証債務から相殺されるものとし、

③前号の充当の指定のない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。

④第2号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとし、

(3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとし、

①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとし、

②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとし、また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとし、

(4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとし、

(5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがある時には、その定めによるものとし、ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとし、

18. (規定の変更)

(1) 当金庫は、この規定の各条項について、金融情勢の状況の変化その他相当の事由により変更の必要があり、以下の事項に該当する場合、この規定を変更できるものとし、

①この規定の変更が預金者の利益に適合するとき

②この規定の変更が、財形住宅預金契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他変更にかかる事情に照らして合理的なものであるとき

(2) 前項によりこの規定を変更するにあたり、当金庫は、予めこの規定を変更する旨及び変更後の規定の内容とその効力発生日を、当金庫ウェブサイトへの掲載により公表し、その他相当の方法で周知します。

(3) 第1項の規定の変更は、前項により公表等をする効力発生日に、変更の効力が生ずるものとし、

以上